

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務総務担当 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,148,961	2,181,755	8,703,648
経常利益 (千円)	249,818	54,119	482,056
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	161,378	27,466	43,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	537,112	57,313	568,540
純資産額 (千円)	13,331,324	13,307,859	13,127,824
総資産額 (千円)	24,153,922	26,256,905	26,046,339
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	3.47	0.59	0.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.17	0.59	
自己資本比率 (%)	24.8	21.9	22.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は2,181,755千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は13,255千円（前年同期比93.2%減）、経常利益は54,119千円（前年同期比78.3%減）、四半期純利益は27,466千円（前年同期比83.0%減）となりました。

売上増も営業利益減も双方ともにファイナンス事業の成績によるところが大きくなっております。売上高の増加はファイナンス事業のタイ王国およびカンボジア王国における営業貸付金増加によるものですが、売上高が増加したにもかかわらず、大きな営業利益減となりましたのは、主に以下の3つ要因がファイナンス事業で発生し、収益を押し下げたことによります。タイ王国における政情不安、タイ王国大洪水復興需要の終了と世界経済成長の減速、当社の重要な子会社となるTanabun Company Limitedの買収が行われ、またASEAN全域展開を行うなどの投資的費用が増加したこと。

その一方、日本国内のコンテンツ事業は売上高が19.6%の成長となり、事業の入れ替えが進み、セグメント利益が201.2%増と大きく成長しました。また、ゴム事業においては売上高は11.2%の減少となったものの、継続的に取り組んでまいりました変動費の圧縮等が奏功し、セグメント利益は8,810千円と黒字転換いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるマクロ経済は、上記、が重要なトピックとなりましたが、日本国内においては消費税増税に伴う景気の上下動が激しい期間となり、またカンボジア王国ならびにタイ王国周辺諸国においては力強い成長が見られました。今後は、タイ王国においては5月22日の政変によって、長きにわたった政治的不安定性が解消され、7月以降に強く景気の上振れ要因として発現すると実感され、については予断を許さないものがあるものの、合わせますと、マクロ的な不安要因が減少しつつあります。また、については当第2四半期連結会計期間から連結されますTanabun Company Limitedの収益が大きく貢献すると考えられるとともに、カンボジア王国における事業も利益化が目前となっております。同時に今後とも、大きな飛躍に向け短期的収支の増大よりも将来の事業拡大に向けて積極的に投資を推し進めていく方針です。

日本国内においては、スポーツ事業において平成26年4月1日より卓球業界に公認メーカーとして参入しており、日本国内に留まらずスポーツ事業領域の拡大及び海外展開を目指してまいります。コンテンツ事業においては、数年前から立ち上げた新規事業をスピンオフして育成してまいりましたが、これを新規に事業部として立ち上げることを発表しておりますように、積極的にビジネス拡大に舵を切っており、今後、アジア全域に展開してまいります。ゴム事業においては、固定費の遞減を図るとともに、本年7月14日をもってビジネス領域ごとに特化したビジネスユニットを編成し、シームレスかつスピーディーにサービスを提供できる組織体制に再編しております。当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき事業展開を加速しております。

これらの結果、売上高においては、主にファイナンス事業において営業拡大による営業貸付金の残高の拡大に伴い、当第1四半期連結累計期間においては拡大基調となりました。また、営業利益においては、ファイナンス事業につきましては、上記、を主因として顧客の返済率が下落した結果、貸倒引当金が増加したこと、のように積極的に投資的費用を投入していることなどから減益となりました。スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移し、ゴム事業およびコンテンツ事業においては固定費の遞減、有効活用による体制強化を図っており、緩やかながら業績回復の兆しを見せております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収であったものの減益となりました。

ファイナンス事業は、のタイ王国国内の政治不安が2013年9月より2014年5月末まで継続したこと、のタイ王国大洪水復興需要が2012年に一巡し、世界経済成長の減速が2013年中頃から始まったことなど、の影響をまさに受けた期間となりました。また、カンボジア王国での事業展開、新規に農業機械リースへの進出、その他のASEAN諸国への事業展開などに加え、平成26年6月18日に発表しましたとおり、タイ王国の同業オートバイリース会社であり、タイ王国国内シェア5位と比定されるTanabun Company Limitedの買収が決定するという成果を上げました。加えて、ASEAN進出に伴いカンボジア王国における事業の拡大と、さらに多国展開を継続するために投資的費用を積極的に投下しております。このような投資的な活動を活発に行ってまいりました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国にも展開しております。

ファイナンス事業は、タイ王国国内で大型買収を実行し、タイ王国国外で積極的な事業活動を展開するとともに、さらに多国籍展開するための施策を実行してまいりました。タイ王国国内では経済情勢と政治情勢に対応して、前連結会計年度中期よりリスクマネージメントを重視しており、営業拡大を抑制しております。

上記のように、ASEAN全域展開を含め、タイ王国国内での大幅な飛躍のために、人件費の増加、先行投資的な費用、買収関連費用などを投下いたしました。これらは事業成長のために必要不可欠な投資であると考えており、着実に成果を上げつつあると考えております。

この結果、売上高は1,225,466千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は40,800千円（前年同期比85.8%減）となりました。

(スポーツ事業)

当事業は、当社連結子会社であります株式会社ルーセントが「スポーツコミュニティを元気にする」事を使命とし取り組んでおります。柱の一つであるソフトテニスボールにおいては、売上は順調に推移いたしました。ルーセントブランド商品においても、プロモーター事業として徐々に成果を見せ始めており、ルーセントテニスクラブ事業においても大きく新規顧客を獲得し、前年同期を上回る売上と利益を達成いたしました。

また、新規事業として、平成26年4月1日より卓球業界に公認メーカーとして参入し、新たな社名のもと日本国内に留まらずスポーツ事業領域の拡大及び海外展開を目指してまいります。セグメント利益については、キャンペーン等の今後の収益へ繋がる費用及び新規卓球事業費用の先行費用が発生したことで、若干ながら低下いたしました。

この結果、売上高は377,120千円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は67,201千円（前年同期比8.2%減）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。これは過去進めてきた営業改革、新規事業立ち上げが功を奏し、売上高が増加したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作、編集、制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となったものの、当社の強みを活かしたスピンオフ事業であるカードゲーム開発事業が、既に事業部に昇格するまでに成長し、全体では19.6%の増収となりました。

この結果、売上高は174,817千円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益（営業利益）は43,131千円（前年同期比201.2%増）となりました。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当グループの中で、当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業であり、アベノミクスによる民間投資活性化が期待される場所でしたが、当事業においては、まだまだ官民の設備投資の低迷が続いており、プラント設備に関連するゴムライニングは、ほぼ前年同期並みの受注となったものの、その他の工業用ゴム製品等の受注が減少し、当事業としては前年同期を下回る厳しい業績となりました。一方、継続的に取り組んでまいりました変動費等の圧縮が奏功し、大幅に収益性が向上した結果、6四半期ぶりにセグメント利益を確保し、セグメント黒字に転換いたしました。

この結果、売上高は382,343千円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）は8,810千円（前年同期は営業損失14,375千円）となりました。

なお、当事業は、本年7月14日をもってビジネス領域ごとに特化したビジネスユニットを編成し、シームレスかつスピーディーにサービスを提供できる組織体制に再編いたしました。各ビジネスユニットにはCOO（最高執行責任者）を選任し、様々な面で経営判断のスピードを速め、業績改善を図ってまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。中華まん製造販売を取りやめ、もち、団子に集中をすることで前連結会計年度において売上減になる場面もありましたが、当第1四半期連結累計期間に入ってから、東日本事業部を中心に売上を大幅に増加させつつあります。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、26,256,905千円（前連結会計年度末比210,566千円増）となり、流動資産は、19,397,189千円（前連結会計年度末比205,612千円増）、固定資産は、6,859,716千円（前連結会計年度末比4,953千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比155,427千円増）及び立替金等の増加による未収入金の増加（前連結会計年度末比71,146千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、在外連結子会社による建設仮勘定の増加（前連結会計年度末比25,822千円増）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、12,949,046千円（前連結会計年度末比30,531千円増）となり、流動負債は、7,013,105千円（前連結会計年度末比192,567千円増）、固定負債は、5,935,940千円（前連結会計年度末比162,035千円減）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比120,513千円増）であります。

固定負債減少の主な原因は、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比127,530千円減）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、13,307,859千円（前連結会計年度末比180,034千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比27,466千円増）及び少数株主持分の増加（前連結会計年度比173,386千円増）であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,618千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		46,958,026		4,036,941		100,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,700	464,797	同上
単元未満株式	普通株式 37,426		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,797	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	440,900		440,900	0.93
計		440,900		440,900	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,402	1,728,431
受取手形及び売掛金	² 1,132,251	² 1,137,749
営業貸付金	15,883,273	16,038,701
商品及び製品	248,958	268,287
仕掛品	178,563	193,288
原材料及び貯蔵品	107,624	117,432
未収入金	341,486	412,632
短期貸付金	272,688	255,269
繰延税金資産	200,138	208,058
その他	348,165	355,308
貸倒引当金	1,296,976	1,317,969
流動資産合計	19,191,576	19,397,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,719	215,534
機械装置及び運搬具（純額）	57,901	51,822
工具、器具及び備品（純額）	35,977	45,000
土地	2,168,599	2,166,800
リース資産（純額）	3,826	3,675
建設仮勘定	790	26,612
有形固定資産合計	2,489,814	2,509,446
無形固定資産		
のれん	585,132	552,681
その他	336,686	318,321
無形固定資産合計	921,819	871,002
投資その他の資産		
投資有価証券	21,727	23,864
関係会社株式	2,344,965	2,352,971
長期貸付金	708,239	700,699
長期未収入金	194,889	185,043
破産更生債権等	1,622,121	1,807,079
差入保証金	138,993	139,359
繰延税金資産	49,400	86,521
その他	80,976	78,906
貸倒引当金	1,718,184	1,895,178
投資その他の資産合計	3,443,128	3,479,267
固定資産合計	6,854,762	6,859,716
資産合計	26,046,339	26,256,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,603	439,118
短期借入金	3,340	-
1年内返済予定の長期借入金	5,620,829	5,741,342
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	261,512	170,358
未払消費税等	19,788	6,890
未払費用	209,452	222,915
賞与引当金	64,210	110,331
その他	228,802	302,148
流動負債合計	6,820,538	7,013,105
固定負債		
社債	1,582,864	1,562,824
長期借入金	3,053,004	2,925,474
繰延税金負債	11,769	7,237
退職給付に係る負債	538,466	527,577
資産除去債務	158,138	158,928
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	1,439	959
その他	43,329	43,976
固定負債合計	6,097,975	5,935,940
負債合計	12,918,514	12,949,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	873,449	845,983
自己株式	23,311	23,329
株主資本合計	4,140,808	4,168,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	1,084
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	387,380	343,777
退職給付に係る調整累計額	83,454	62,590
その他の包括利益累計額合計	1,599,226	1,577,161
新株予約権	105,605	106,871
少数株主持分	7,282,184	7,455,571
純資産合計	13,127,824	13,307,859
負債純資産合計	26,046,339	26,256,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,148,961	2,181,755
売上原価	909,140	891,485
売上総利益	1,239,820	1,290,270
販売費及び一般管理費	1,044,577	1,277,014
営業利益	195,242	13,255
営業外収益		
受取利息	11,637	10,971
受取配当金	312	420
為替差益	4,126	3,980
有価証券評価益	523	-
持分法による投資利益	24,021	33,277
貸倒引当金戻入額	-	8,000
その他	21,048	10,789
営業外収益合計	61,669	67,438
営業外費用		
支払利息	1,300	745
社債利息	281	20,888
訴訟関連費用	2,807	2,172
その他	2,704	2,768
営業外費用合計	7,093	26,574
経常利益	249,818	54,119
特別利益		
固定資産売却益	-	212
持分変動利益	72,101	31,409
負ののれん発生益	258,607	-
特別利益合計	330,708	31,622
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	7,000	-
持分変動損失	4,988	-
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	11,989	0
税金等調整前四半期純利益	568,538	85,741
法人税、住民税及び事業税	126,547	81,532
法人税等調整額	47,421	54,454
法人税等合計	79,125	27,077
少数株主損益調整前四半期純利益	489,412	58,664
少数株主利益	328,033	31,198
四半期純利益	161,378	27,466

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	489,412	58,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	674
為替換算調整勘定	40,351	124,832
退職給付に係る調整額	-	20,863
持分法適用会社に対する持分相当額	88,052	12,683
その他の包括利益合計	47,700	115,978
四半期包括利益	537,112	57,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,140	4,631
少数株主に係る四半期包括利益	290,971	61,945

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた連結子会社に係る「退職給付に係る負債」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた59,687千円は、「退職給付に係る負債」16,358千円、「その他」43,329千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		
P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort	790,000千円	P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort	777,500千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,646千円	6,049千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	14,583千円	32,336千円
のれんの償却額	7,503 "	8,368 "
負ののれんの償却額	479 "	479 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,185,241	365,308	146,209	430,506	2,127,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,185,241	365,308	146,209	430,506	2,127,266
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	286,366	73,206	14,318	14,375	359,515

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	21,694		2,148,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,040	44,040	
計	65,734	44,040	2,148,961
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	57,840	106,433	195,242

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 106,433千円には、全社費用 156,402千円、その他の調整額49,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC.の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては145,394千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL.の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては258,607千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,225,466	377,120	174,817	382,343	2,159,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,225,466	377,120	174,817	382,343	2,159,748
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	40,800	67,201	43,131	8,810	159,943

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	22,007		2,181,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,950	43,950	
計	65,957	43,950	2,181,755
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	53,220	93,466	13,255

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 93,466千円には、全社費用 136,690千円、その他の調整額43,223千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円47銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,378	27,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,378	27,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,516
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円17銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	12,655	212
普通株式増加数(千株)	368	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

連結子会社のGroup Lease PCL. は、平成26年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月2日付でTanabun Company Limitedの株式100%を取得し、子会社化しております。

これに伴い被取得企業の取得原価及びその内訳は、以下の通りに確定しております。

取得の対価 現金 651百万パーツ

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 百万パーツ

取得原価 651百万パーツ

なお発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間、並びに企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳については、現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

1. その旨及び使途

連結子会社のGroup Lease PCL. は、平成26年7月に融資契約を締結しました。当該融資は、Tanabun Company Limitedの株式取得及び、Tanabun Company Limitedの借入金の返済に使用されます。

2. 借入先の名称

Kasikorn Bank PCL

3. 借入金額、借入条件(利率、返済条件等)

1,435百万パーツ、利率8%

4. 借入の実施時期、返済期限

平成26年7月、期間3ヶ月

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、連結子会社のGroup Lease PCL. は、Tanabun Company Limitedの株式を平成26年7月2日に取得し子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

